

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月24日

【事業年度】 第59期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	2,439,203	2,922,773	4,243,012	3,606,741	3,567,234
経常利益 (千円)	74,378	87,611	203,401	152,227	70,432
当期純利益 (千円)	19,112	40,089	113,900	85,956	44,682
包括利益 (千円)	20,223	39,467	117,147	88,884	46,852
純資産額 (千円)	2,874,457	2,893,895	2,991,116	3,059,529	3,086,353
総資産額 (千円)	4,201,870	4,595,922	4,728,542	4,999,692	5,169,008
1株当たり純資産額 (円)	721.15	726.14	750.54	768.01	774.83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.79	10.06	28.58	21.57	11.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.4	63.0	63.3	61.2	59.7
自己資本利益率 (%)	0.7	1.4	3.9	2.8	1.5
株価収益率 (倍)	37.1	18.0	8.3	13.8	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,216	158,762	187,716	213,170	230,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,347	155,841	249,806	7,790	213,573
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,002	68,143	34,282	51,948	44,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	124,045	58,805	31,117	288,547	260,242
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	160 (148)	164 (165)	173 (172)	195 (154)	192 (146)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第55期、第56期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	2,436,355	2,914,787	4,247,671	3,574,421	3,498,131
経常利益 (千円)	73,563	86,094	190,873	154,422	57,415
当期純利益 (千円)	19,600	40,197	107,547	93,018	34,282
資本金 (千円)	395,950	395,950	395,950	395,950	395,950
発行済株式総数 (株)	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000
純資産額 (千円)	2,838,710	2,858,255	2,949,124	3,024,598	3,041,023
総資産額 (千円)	4,136,188	4,389,655	4,575,737	4,908,346	5,064,064
1株当たり純資産額 (円)	712.18	717.20	740.00	759.24	763.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.91	10.09	26.99	23.35	8.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.6	65.1	64.5	61.6	60.1
自己資本利益率 (%)	0.7	1.4	3.7	3.1	1.1
株価収益率 (倍)	36.2	18.0	8.8	12.8	30.8
配当性向 (%)	101.7	49.6	18.5	21.4	58.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	146 (143)	150 (161)	160 (169)	174 (145)	171 (140)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第56期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

2 【沿革】

当社創業者山下孝行(故人)は、昭和31年10月、オフィス事務の合理化に対するコンサルティング及び事務機器等の製造・販売を行うことを目的として、東京都港区に日本フォームサービス株式会社を設立いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和31年10月	東京都港区に事務機器等の製造・販売を目的として日本フォームサービス株式会社を設立
昭和35年9月	東京都板橋区に板橋工場を新設
昭和38年9月	東京都江戸川区に平井工場を新設(板橋工場を閉鎖)
昭和43年9月	磁気テープ(MT)キャビネットを発売
昭和44年3月	東京都江戸川区に本社を移転
昭和48年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株)と取引開始
昭和49年5月	収納ロボット(自動倉庫)を開発
昭和52年6月	組立工場として亀戸工場を新設
昭和53年3月	磁気テープ(MT)用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和53年7月	静電気障害防止方法(特許、日本電信電話公社(現日本電信電話株)と共同出願)を開発
昭和55年6月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
昭和56年4月	大阪市都島区に関西営業所を開設
昭和60年5月	カートリッジ磁気テープ(CMT)専用キャビネット及びラックを発売
昭和60年11月	部品管理用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和61年1月	東京都江戸川区に東京工場を新設(亀戸工場を閉鎖)
平成元年11月	福岡市中央区に九州営業所を開設
平成2年3月	東京都江東区に本社事務所を新設
平成4年7月	シルバー産業用機器関連分野へ進出するため、ゴールデンテクノロジーズ社(米国)と介護椅子の販売について業務提携
平成6年4月	仙台市泉区に東北営業所を開設
平成6年10月	広島市南区に中国営業所を開設
平成6年10月	コンピュータ機器用の収納機器メーカーであるエルゴトロン社(米国)とモニコンラック(集中監視用モニターラック)の製造・販売について業務提携
平成7年5月	千葉県山武郡横芝光町に千葉工場(加工・塗装・組立の一貫生産体制)を新設(平井工場を閉鎖)
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	コンピュータ機器のネットワーク化に対応し、19インチラックを発売
平成11年10月	介護事業部を新設し介護事業に本格的に参入
平成11年10月	介護事業部・フォービスライフ江戸川及び千葉を開設
平成11年10月	介護事業部の中核拠点を新設するため亀戸駅近隣の不動産(旧三菱信託銀行亀戸支店の土地・建物)購入
平成11年12月	介護事業部・フォービスライフ江東を開設
平成11年12月	ISO14001取得(千葉工場)
平成12年2月	介護事業部・フォービスライフ西葛西を開設
平成12年3月	米国WOODTRONICS社とディーリング用デスクの製造・販売についての業務提携
平成12年5月	米国SMC社とデータセンター用ラックの製造・販売についての業務提携
平成12年11月	東京都江東区にインターネットデータセンター用ショールームを開設
平成14年2月	ISO9001取得(本社、千葉工場、東京工場)
平成15年6月	当社の全額出資(50,000千円)により、アーム関連製品の専用工場として、フォービステクノ株(現・連結子会社)を設立
平成16年7月	東京都江戸川区松江にグループホーム及びデイサービス施設の完成によりグループホーム「英」をオープンし事業展開
平成17年8月	グループホーム「英」と同一施設においてデイサービス「英」をスタートし事業展開
平成18年10月	情報セキュリティ関連製品「Forvice traka(フォービス・トラカ)」を販売
平成20年9月	地球環境(CO ₂ 削減)に配慮した「グリーンITラック」を販売
平成21年4月	訪問看護ステーション「英」をオープンし事業展開
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	フォービステクノ株(現・連結子会社)に対し、200,000千円の増資
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年11月	当社の全額出資(50,000千円)により、函物及び機械設備関連事業における電気工事を事業とする、フォービスリンク株(現・連結子会社)を設立
平成26年1月	東京都江東区に本店を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社であるフォービステクノ(株)及びフォービスリンク(株)で構成されております。その主な事業内容と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、この区分はセグメント情報の区分と同一であります。

函物及び機械設備関連事業において当社グループは磁気テープ、集積回路、通信、収納ロボット(自動倉庫)、再生エネルギー等関連機器の製造販売及びこれらに附帯する業務を主な内容として事業活動を行っております。

連結子会社であるフォービステクノ(株)は、主に当社の主力製品のひとつであるアーム製品の製造を事業としております。また、フォービスリンク(株)は、主に再生エネルギー関連製品の設計・施工及び電気工事を事業として展開しております。

また、介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、東京都江東区、江戸川区、荒川区及び千葉県山武郡横芝光町に合計5拠点(拠点名称「フォーブスライフ」)を設置し、フォーブスライフ江東において通所介護事業を展開しており、地域福祉の発展にも貢献しております。また、在宅介護事業の位置付けの中で平成19年4月に江東区委託事業の「在宅介護支援センター」の認可を得ております。さらに、平成21年4月より荒川区において理学療法士をおいた訪問看護サービスを開始しております。

介護関連事業の地域密着型介護サービスにおいては、東京都江戸川区松江に認知症対応型共同生活介護を設置し、事業を展開しております。また、同施設内にて小規模多機能型居宅介護の事業を開始しております。

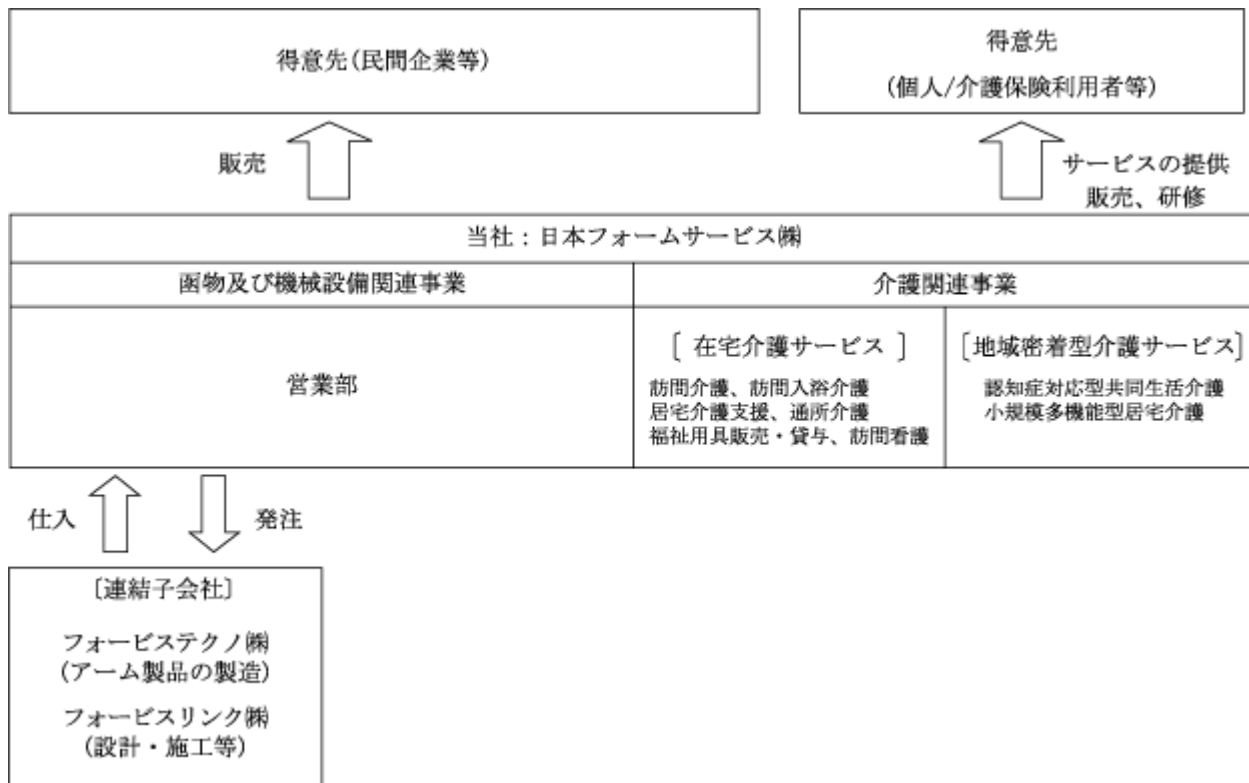
当社の主な取扱い製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分		主要品目・サービス			
函物及び 機械設備 関連事業	函物	磁気テープ関連	MT(磁気テープ)キャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)棚、CMTオープンラック、CMTキャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)用トランク	販売 附帯業務	得意先 官公庁 NTT及びその グループ企業 民間企業等
		集積回路関連	ICパッケージキャビネット、計測器キャビネット、ICパッケージ用トランク		
		通信関連	19インチラック、モデムラック、モニコンラック、サーバーラック、バルーンアーム、ジョイントアーム、コブラアーム、壁掛け金具、天吊り金具、LCDスタンド		
		その他	多機能ラック、ファイルキャビネット、OAテーブル・椅子、移動ラック、太陽光パネル設置用架台		
	機械設備	収納ロボット(自動倉庫)、ロータリーラック			
介護関連 事業	介護	居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、訪問看護	サービスの 提供 販売、研修	得意先 個人 (介護保険利用者等)	

当社グループは、当社と連結子会社であるフォービステクノ(株)及びフォービスリンク(株)で構成されております。

事業の系統図

当事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フォービステクノ株	鹿児島県薩摩郡 さつま町	250,000	函物及び機械 設備関連事業	100	当社のアーム製品を製造し ております。
(連結子会社) フォービスリンク株	東京都江東区亀戸	50,000	函物及び機械 設備関連事業	100	設計、施工等をしておりま す。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	118(17)
介護関連事業	64(129)
全社(共通)	10()
合計	192(146)

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171(140)	36.9	7.9	4,283

セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	99(11)
介護関連事業	64(129)
全社(共通)	8()
合計	171(140)

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策等の推進により円安及び株高の傾向が継続し、雇用環境の回復、積極的な設備投資の増大による企業収益の改善、個人消費においても回復傾向にて推移いたしました。一方、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による下振れリスク等により、依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの売上高は35億6千7百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益3千1百万円（前年同期比71.5%減）、経常利益は7千万円（前年同期比53.7%減）、当期純利益は法人税、住民税及び事業税を2千4百万円計上したことから、4千4百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

(2) セグメント別の状況

函物及び機械設備関連事業

函物及び機械設備関連事業において、19インチラックに関しては高付加価値製品の拡充、アーム関連製品については医療機器メーカーに対応するカスタム製品の拡販、マルチ関連製品としての金具・スタンドの販売強化を推進してまいりました。

しかし、デジタルサイネージに関する新製品の市場投入の遅れや、再生エネルギーの買取価格下落の影響で架台の受注が減少、また、工事の延期等により売上に貢献することができませんでした。さらには、官公庁の大口案件の予算執行延期により第4四半期に予定しておりました案件を受注することができなかったこと等により、売上高は当初予想より下回る結果となりました。

利益面につきましては、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたが、再生エネルギー関連製品に関しては薄利であったこと、社内製造製品の取り込みが大きく減少したこと、さらには売上高が大幅に減少したこと等の要因により売上総利益が確保できなかったことから、利益確保にはいたりませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は29億3千8百万円（前年同期比0.9%減）となり、セグメント利益（経常利益）は1億1千8百万円（前年同期比減45.9%減）となり、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

介護関連事業

第二の柱である介護関連事業におきましては、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護及び訪問介護、居宅介護支援、福祉用具貸与の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、及び訪問入浴介護のサービスにおいて利用者が大幅に減少したことにより、売上高は4億5千1百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては利用者が減少したものの、認知症対応型共同生活介護は居室稼働率が上昇したことより、売上高は1億7千7百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は6億2千8百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面に関しては、売上高は減少したものの、コスト削減や事業所の統合等を行った結果、セグメント利益（経常損失）は4千8百万円となり、前年同期比で1千9百万円の改善がなされました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し2億6千万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億3千万円（前連結会計年度は2億1千3百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が7千万円、減価償却費が1億1千2百万円並びに仕入債務の増加が1億3千5百万円あったことに対して、売上債権の増加が1千5百万円、法人税等の支払額が8千7百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億1千3百万円（前連結会計年度は7百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入により支出が2億8千8百万円、有形固定資産の取得による支出が1億7千1百万円あったことに対し、定期預金の払戻しによる収入が2億3千7百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4千4百万円（前連結会計年度は5千1百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増額が6千1百万円、長期借入金による収入が1億5千万円あったことに対して、長期借入金の返済が2億9百万円、リース債務の返済が2千6百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	1,747,470	137.6
介護関連事業		
合計	1,747,470	137.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	2,790,711	90.1	36,563	19.9
介護関連事業				
合計	2,790,711	90.1	36,563	19.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	2,938,317	0.94
介護関連事業	628,917	1.80
合計	3,567,234	1.10

- (注) 1 「介護関連事業」の販売高には「商品売上高」に含まれる介護関連商品の販売高を含めております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険団体連合会	522,688	14.5	485,488	13.6

3 【対処すべき課題】

今後当社が現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案から製作・施工に至るまでのトータルソリューションメーカーとして自ら変革していかなければならないと考えております。

そのためには、函物及び機械設備関連事業においては、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってまいります。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群及び価格の見直しを行うことに注力いたします。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに、営業力強化を図り、収益体質を持続していかなくては、ますます厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保・育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく、教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに、有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 函物及び機械設備関連事業

市場環境の変動によるリスク

当社グループの売上高は100%国内市場に依存していることから、国内の経済情勢の変化による景気の後退等により民間及び公共投資が減少した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化によるリスク

当社グループにおける市場は、非常に厳しい競争状態にあることから、設備コストの低価格化の要求がさらに強まりつつあります。当社グループにおいては諸施策を実施し、製造原価の低減により利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要材料である鋼材等の市場仕入価格が原油価格の更なる高騰等により著しい変動が生じたことにより、当社製品価格に転嫁することが困難な場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造責任によるリスク

当社グループは「より良い製品の提供」をモットーに進めておりますが、万一の不測の事故等によりクレームが発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にて全てをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼性の低下により、財政状態及び業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発によるリスク

当社グループは提案営業による客先要望の把握により他社の真似できないオリジナリティある製品開発に努めております。しかしながら、これらの製品が市場の支持を受けることを正確に予想できるとは限らず、製品販売が失敗した場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 介護関連事業

法的規制(介護保険法)によるリスク

介護保険法については、制度施行後5年を目途に法律全般に関する検討が施され、平成18年4月の介護保険法の改定では、予防介護重視への転換に伴い、「新予防給付」「地域支援事業」が創設され、さらに「地域密着型サービス」の創設により、サービス提供や事業の内容の変更を余儀なくされております。また、介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、さらには保険料(利用者負担)の改定等は介護保険法に基づく政省令により定められているため、サービスの採算性に影響を及ぼす可能性があります。また、介護保険の自己負担の引き上げにより新たな利用者層の利用が抑制される可能性があり、当社グループの業務内容(商品・サービスの設計及び料金体系の見直し等)に大きな影響を与える可能性があります。

他社との競合によるリスク

様々な企業からの新規参入が進む中、シェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

介護サービスにおいては、ほとんどのサービスについて有資格者によるサービスが義務付けられております。介護保険事業の拡大に伴って有資格者に対する需要は高まっております。他社との雇用競合により有資格者の確保が進まない場合には、当社が提供しているサービスの量・質的な低下を招く恐れがあり、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

安全性に対するリスク

介護事業におけるサービス提供の対象者は、介護認定を受けた高齢者であることから、サービス提供中の事故・感染症の集団発生等について、施設内並びに在宅介護のサービス提供中については十分な衛生管理をまた、従業員の指導教育についてはスキルアップ・マニュアルの整備等万全を期して取り組んでおりますが、万一の事故等が発生することで、当社の信用は低下し責任を問われる状況になった場合には、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

資金調達リスク

当社グループは製造業であることから、新規設備及び既存設備の更新等継続的な設備投資をする必要があります。現在、金融機関との関係は良好ではありますが、将来も引き続き十分な資金調達が可能な保証はありません。資金調達の不調等により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に述べたリスクのほか、当社グループが事業を展開するにあたり、予期せぬ法的規制の変化、大規模な災害等が発生した場合には、出来る限りの防止、分散又は回避努力を進めますが、その結果、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、経営理念である理想のカタチをサービスにする為、変動する市場のニーズを先取りした製品開発、お客様の潜在意識からの提案・製品開発ならびに既存製品の原価低減を行いました。

「デジタルサイネージ市場」では市場ニーズの強い屋外用デジタルサイネージ筐体の研究開発を前年度より引き続き注力し製品化を行いました。研究開発の過程において第三者機関による防塵・防水試験、日射試験を行い防塵・防水：IP55、日射全方位での筐体内部温度を内蔵機器の動作温度範囲内とする性能を確認致しました。さらに、柱の周りに大型モニターを設置する為の柱巻ケーシング、大型モニターをマルチ設置する為の金具として従来の金具では設置できなかった設置条件に対応するためのリアメテ式マルチモニター金具及びプッシュ式マルチモニター金具を開発しました。

「情報通信・データセンター市場」ではスチール製19インチラックをはじめ、サーバーなどの関連機器を収納するための各種ラックを取り揃えています。当連結会計年度では地震対策として高耐震型の19インチラックを開発しました。

また、マイナンバー制度への企業側に求められている個人番号の保護措置に対し、個人情報流出対策製品を開発しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2千4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計期間末の資産の合計は、51億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千9百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が1億6千4百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が1千5百万円増加したことによるものであります。

当連結会計期間末の負債の合計は、20億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千2百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1億3千5百万円、短期借入金が6千1百万円並びに未払金が1億7百万円増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金が2千8百万円、長短リース債務が3千4百万円並びに未払法人税等が5千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計期間末の純資産の合計は、30億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2千6百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益（純資産の増加）4千4百万円及び剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.7%となり前連結会計年度末より1.5ポイント減少し、1株当たり純資産額は774.83円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、函物及び機械設備関連事業において、19インチラックに関しては高付加価値製品の拡充、アーム関連製品については医療機器メーカーに対応するカスタム製品の拡販、マルチ関連製品としての金具・スタンドの販売強化を推進してまいりました。

しかし、デジタルサイネージに関する新製品の市場投入の遅れや、再生エネルギーの買取価格下落の影響で架台の受注が減少、また、工事の延期等により売上に貢献することができませんでした。さらには、官公庁の大口案件の予算執行延期により第4四半期に予定しておりました案件を受注することができなかったこと等により、売上高は当初予想より下回る結果となりました。

介護関連事業における在宅介護サービスにおきましては、訪問看護及び訪問介護、居宅介護支援、福祉用具貸与の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、及び訪問入浴介護のサービスにおいて利用者が大幅に減少したことにより、売上高を確保するに至りませんでした。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては利用者が減少したものの、認知症対応型共同生活介護は居室稼働率が上昇したことより、売上高を確保するに至りませんでした。

当連結会計年度における売上高は3千9百万円減少し、35億6千7百万円となりました。売上原価は、5千8百万円増加した結果、売上総利益率は2.4ポイント増加し、25.0%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より1千7百万円減少しております。主な減少の要因は、物品配送に係る運賃が減少したことによるものであります。その結果、営業利益は3千1百万円となり、前連結会計年度と比較して7千9百万円減少いたしました。

営業外損益については、介護関連事業における受入補助金等2千5百万円（純額）（前連結会計年度比3百万円減少）があったことから、経常利益は前連結会計年度と比較して8千1百万円減少し、7千万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度よりも1億5千3百万円減少し、7千万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を2千5百万円計上したことから4千4百万円となり、前連結会計年度と比較して4千1百万円減少いたしました。また、1株当たり当期純利益は11.22円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(3) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして実施しました設備投資の総額は2億9千3百万円であり、主な設備投資は生産性の向上のための機械装置及び介護関連事業の収益の増加を進めるための認知症高齢者グループホームの取得であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年9月30日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額	金額	金額		
千葉工場 (千葉県山武郡 横芝光町)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	14,627	697,792	7,498	71,626	135,647	4,537	909,604	50
本社事務所 (東京都江東区)		事務・販売業 務	126	314,262	456	47,053			361,315	14
フォーブスライフ 江東 (東京都江東区)	介護関連事業	"	506	385,784	1,788	4,472			390,256	30
グループホーム 「英」・デイサー ビス「英」 (東京都江戸川区)	"	"	1,306	279,493	1,676	241,243			520,737	12

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額	金額	金額		
フォービステクノ (株)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	7,147	39,398	2,007	115,605	11,555	98,819	265,380	14
フォービスリンク (株)	"	"					1,776		1,776	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年7月24日(注)	250,000	4,020,000	106,250	395,950	118,750	230,000

(注) 一般募集

発行価格 900円

資本組入額 425円

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	11	6			483	505	
所有株式数(単元)		281	31	50			3,650	4,012	8,000
所有株式数の割合(%)		7.0	0.8	1.2			91.0	100.0	

(注) 1 自己株式36,712株は、「個人その他」に36単元、「単元未満株式の状況」に712株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山下 宗 吾	東京都墨田区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	180	4.5
林 哲 也	東京都新宿区	60	1.5
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸4丁目36-14	54	1.3
津 賀 暢	埼玉県加須市	43	1.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	40	1.0
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	40	1.0
山下 真 由 子	東京都杉並区	36	0.9
計		3,153	78.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,976,000	3,976	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,976	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式712株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸4丁目36 番14号	36,000		36,000	0.9
計		36,000		36,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	413	109,445
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	36,712		36,712	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため当期の期末配当金を5円の普通配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月24日 定時株主総会	19,916	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	208	210	320	810	338
最低(円)	151	160	166	233	245

(注) 平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	305	298	311	322	318	291
最低(円)	280	270	280	285	245	264

(注) 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役		山下 岳 英	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 昭和55年3月 昭和55年3月 平成8年12月 平成9年12月	山洋工業株式会社入社 同社退社 当社専務取締役就任 専務取締役総務部長 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,541	
取締役	介護事業部長	大海原 秀 人	昭和41年2月17日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成19年12月 平成26年6月	当社入社 フォービステクノ株式会社専務取 締役 同社代表取締役社長 当社取締役総務部長 当社取締役介護事業部長就任(現 任)	(注)2	10	
取締役	営業副部長	山崎 邦 彦	昭和44年4月5日生	平成4年4月 平成15年10月 平成21年10月 平成25年12月 平成27年10月	当社入社 当社ソリューション事業部部長 当社営業部部長 当社取締役営業本部長就任 当社取締役営業副部長(現任)	(注)2	10	
監査役 (常勤)		初 塩 進	昭和31年9月23日生	昭和47年4月 平成22年9月 平成22年9月 平成27年12月	陸上自衛隊 入隊 定年退職 当社入社 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役 (社外)		山 田 学	昭和43年3月2日生	平成11年4月 平成13年10月 平成19年12月 平成24年9月	司法修習生採用 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任) 株式会社IBCパブリッシング社外 監査役(現任)	(注)3		
監査役 (社外)		西 崎 泰 弘	昭和36年1月15日生	昭和61年5月 昭和62年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成23年12月	慶応義塾大学医学部内科研修医 慶応義塾大学医学部大学院(内科 学専攻) 米国カリフォルニア大学ロサンゼ ルス校(UCLA)内科リサーチフェ ロー 慶応義塾大学医学部消化器内科学 助手 東海大学医学部消化器内科講師 東海大学東京病院副院長 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								1,561

(注) 1 監査役山田学及び監査役西崎泰弘は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制については、第54期(平成22年9月期)の定時株主総会において、新たに監査役会及び会計監査人を設置してコーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。定例及び臨時の取締役会、監査役会、内部統制室を設置し事業運営、業務遂行の意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は有価証券報告書提出日現在、3名の取締役で構成され、原則月1回開催の定例の取締役会を開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を検討しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

さらに、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を協議、効率的に運用するために各部門責任者以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、社内の意思統一を図っております。

当社の監査役は有価証券報告書提出日現在、3名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、監査役会を設置しております。取締役会をはじめ、経営会議、開発会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について厳正な監査を行っております。

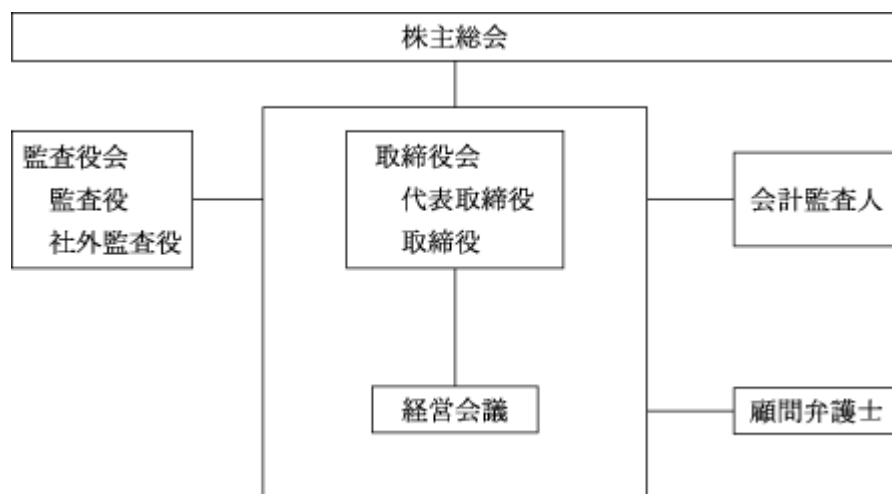
当社は、有価証券報告書提出日現在、会計監査人を選任しております。当社の会計監査人は監査法人大手門会計事務所であります。

・ 企業統治の体制を採用する理由

迅速かつ適切に経営判断できるように上記のような企業統治の体制を採用しております。また、社外監査役による専門的な知識や経験による情報を得ることにより、業務執行における監査機能について十分に行使できる体制であり、内部統制室やコンプライアンス委員会を設置することで経営監視機能が果たされていると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の状況



内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び同法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための内部統制システムについての決定内容の概要は以下のとおり実施しております。

．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- 1．代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。

任命された取締役は、文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書(電磁的記録を含むものとする。以下、同じ。)を関連資料とともに保存する。

- (1) 株主総会議事録
 - (2) 取締役会議事録
 - (3) 経営会議議事録
 - (4) 代表取締役を最終決裁権者とする稟議書
 - (5) 代表取締役を最終決裁権者とする契約書
 - (6) 会計帳簿・決算書類・出入金伝票
 - (7) 税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - (8) その他文書管理規程に定める文書
- 2．前項各号に定める文書の保管期間は、永久とする。保管場所は文書管理規程に定めるところによるが、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- (1) 取締役、社員が共有する全社的な目的を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。

- (2) 取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎期事業部ごとの業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として中期経営計画の目標達成への貢献を基準にその優先順位を決定する。同時に、各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- (3) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- (4) 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。また、経営会議においてもこれを活用する。
- (5) 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- (6) (5)の議論を踏まえ、各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1．コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。
- 2．組織横断的リスク状況の監視並びに全社の対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制 / 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を制定し、役職員が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役を任命し、監査室を設け全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役に報告されるものとする。

・監査役がその補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は職務を補助する組織を総務部とする。監査役は総務部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は補助人の人事異動について事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役と協議するものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制 / その他監査役への報告に関する体制及び監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1．取締役又は使用人は監査役に対して法定の事項に加え、全社的(当社及び当社グループ)に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法(報告者・報告受領者・報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。
- 2．監査役に対して直接報告を行った取締役及び使用人は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとする。また、取締役会の資料並びに月2回以上開催している経営会議の資料も必ず事前に監査役に渡すこととする。

・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1．当社は、子会社の内部統制を担当する部署を総務部とし、他の事業部と連携し子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要な子会社への指導・支援を実施する。また、当社の常勤監査役は、子会社の重要な事項に関する報告を受けるとともに子会社の取締役及び使用人は、当社(グループ)に著しい損害を及ぼす恐れのある事実その他報告すべき事項を当社の監査役に報告する。
- 2．総務部は他の事業部と連携して、子会社における次の各号の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善を指導する。
 - (1) リスクの評価と分析
 - (2) 監視体制を含む体制の整備
 - (3) 取締役の職務執行にかかる情報の保存・管理
 - (4) 役職員のコンプライアンス体制
 - (5) 取締役の職務執行の効率性の確保
 - (6) 財務報告の信頼性
 - (7) 情報伝達の実効性
- 3．総務部は子会社の内部統制の状況について、年2回及び必要と判断する都度、当社取締役会に報告する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス委員会を設置し、企業行動規範を制定して法令、企業倫理遵守に努めております。重要な法令違反その他コンプライアンスに反する重要事項が発見された場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告することとなっており、取締役会及び監査役に情報伝達することとなっております。また、業務執行全般にわたり顧問弁護士や公認会計士、社外有識者の助言等を受けることで、リスク管理を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にさだめております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務並びに財産の状況を調査しております。さらに、監査人との連携を図るために、決算期並びに必要な都度ミーティングを行い、現状の監査状況及び業務執行に対して意見交換を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており、監査計画に基づき、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく監査について、監査法人大手門会計事務所に委嘱しております。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から同法人に委託しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

なお、監査法人大手門会計事務所、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

(監査法人大手門会計事務所)

監査を執行した公認会計士の氏名 指定社員、業務執行社員 武川博一、木下隆史

監査業務に係る補助者 公認会計士 3名

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

1. 当社は社外取締役は選任していません。
2. 当社の社外監査役は2名であります。社外監査役と当社や当社子会社及びそれらの役員とは、一切の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役山田 学氏は弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視ができるため、選任しております。また、同氏は株式会社IBCパブリッシングの監査役であります。当社と前述1社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

また、社外監査役西崎泰弘氏は直接企業経営に関与されたことはありませんが、人格、識見、経験などを活かし、また、客観的かつ独立した公正な立場に立って意見、発言を期待できるため選任しております。

なお、山田 学氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出しております。

3. 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,750	26,530			3,220	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,170	7,560			610	1
社外役員	3,220	3,000			220	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬限度額を株主総会決議において、以下のとおり決議しております。

取締役分 年額 120,000千円(平成8年12月10日)

監査役分 年額 20,000千円(平成15年12月18日)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 30,330千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナデン	25,470	20,401	取引関係の確保
第一生命保険(株)	2,300	3,744	取引関係の確保
(株)りそなホールディングス	2,000	1,236	取引関係の確保
(株)岡村製作所	387	322	取引関係の確保

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナデン	27,410	24,340	取引関係の確保
第一生命保険(株)	2,300	4,355	取引関係の確保
(株)りそなホールディングス	2,000	1,212	取引関係の確保
(株)岡村製作所	392	422	取引関係の確保

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当銘柄はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出区分	13,000		13,000	
連結子会社				
計	13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,817	549,590
受取手形及び売掛金	759,328	775,209
商品及び製品	71,294	44,227
仕掛品	36,229	30,396
原材料	156,201	153,668
繰延税金資産	18,560	13,244
その他	22,836	30,706
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,583,019	1,596,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2, 5 1,668,003	1, 2, 5 1,912,730
減価償却累計額	919,420	935,200
建物及び構築物(純額)	748,582	977,530
機械装置及び運搬具	5 622,902	5 623,316
減価償却累計額	433,976	467,303
機械装置及び運搬具(純額)	188,925	156,012
土地	1, 2, 5 2,204,541	1, 2, 5 2,197,294
リース資産	259,310	195,198
減価償却累計額	111,158	80,873
リース資産(純額)	148,152	114,324
その他	143,506	155,854
減価償却累計額	134,062	136,552
その他(純額)	9,443	19,302
有形固定資産合計	3,299,646	3,464,464
無形固定資産		
リース資産	5,617	4,049
その他	4,731	4,099
無形固定資産合計	10,348	8,149
投資その他の資産		
投資有価証券	25,705	30,330
その他	80,971	69,271
投資その他の資産合計	106,677	99,601
固定資産合計	3,416,672	3,572,215
資産合計	4,999,692	5,169,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,624	315,720
短期借入金	1, 3 659,000	1, 3 720,000
1年内返済予定の長期借入金	1 209,160	1 181,160
リース債務	32,974	23,878
未払法人税等	61,539	4,888
賞与引当金	24,300	21,600
その他	223,423	318,612
流動負債合計	1,391,022	1,585,858
固定負債		
長期借入金	1 226,239	1 195,079
リース債務	126,511	101,024
役員退職慰労引当金	104,916	108,966
繰延税金負債	52,864	50,123
長期未払金	37,089	40,083
その他	1,520	1,520
固定負債合計	549,140	496,796
負債合計	1,940,162	2,082,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,444,421	2,469,184
自己株式	15,130	15,240
株主資本合計	3,055,240	3,079,894
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,288	6,459
その他の包括利益累計額合計	4,288	6,459
純資産合計	3,059,529	3,086,353
負債純資産合計	4,999,692	5,169,008

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,606,741	3,567,234
売上原価	2,616,281	2,674,599
売上総利益	990,460	892,635
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	103,054	87,313
役員報酬	67,277	71,198
給料及び手当	296,532	302,579
法定福利費	51,701	51,991
賞与引当金繰入額	12,183	8,685
役員退職慰労引当金繰入額	4,042	4,050
減価償却費	40,027	29,931
その他	304,017	305,122
販売費及び一般管理費合計	1 878,836	1 860,871
営業利益	111,624	31,764
営業外収益		
受取利息	104	112
受取配当金	535	756
固定資産賃貸料	3,199	3,111
受取家賃	2,539	2,735
作業くず売却益	10,295	6,170
補助金収入	30,593	25,889
その他	13,882	17,161
営業外収益合計	61,152	55,937
営業外費用		
支払利息	15,722	12,865
支払手数料	2,535	2,062
手形売却損	2,221	1,820
その他	70	520
営業外費用合計	20,548	17,269
経常利益	152,227	70,432
特別利益		
国庫補助金	-	1,952
固定資産売却益	2 92,342	2 249
特別利益合計	92,342	2,201
特別損失		
固定資産除却損	3 2,009	3 7
固定資産圧縮損	-	1,952
減損損失	4 18,701	4 55
特別損失合計	20,711	2,014
税金等調整前当期純利益	223,859	70,619
法人税、住民税及び事業税	76,955	24,063
法人税等調整額	60,947	1,874
法人税等合計	137,902	25,937
少数株主損益調整前当期純利益	85,956	44,682
当期純利益	85,956	44,682

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	85,956	44,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,927	2,170
その他の包括利益合計	2,927	2,170
包括利益	88,884	46,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,884	46,852

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	395,950	230,000	2,378,390	14,586	2,989,754	1,361	1,361	2,991,116
当期変動額								
剰余金の配当			19,926		19,926			19,926
当期純利益			85,956		85,956			85,956
自己株式の取得				544	544			544
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,927	2,927	2,927
当期変動額合計			66,030	544	65,486	2,927	2,927	68,413
当期末残高	395,950	230,000	2,444,421	15,130	3,055,240	4,288	4,288	3,059,529

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	395,950	230,000	2,444,421	15,130	3,055,240	4,288	4,288	3,059,529
当期変動額								
剰余金の配当			19,918		19,918			19,918
当期純利益			44,682		44,682			44,682
自己株式の取得				109	109			109
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,170	2,170	2,170
当期変動額合計			24,763	109	24,654	2,170	2,170	26,824
当期末残高	395,950	230,000	2,469,184	15,240	3,079,894	6,459	6,459	3,086,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,859	70,619
減価償却費	152,749	112,094
減損損失	18,701	55
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	2,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,241	4,050
受取利息及び受取配当金	640	869
支払利息	15,722	12,865
為替差損益(は益)	101	46
有形固定資産売却損益(は益)	92,342	249
有形固定資産除却損	2,009	7
売上債権の増減額(は増加)	96,325	15,880
たな卸資産の増減額(は増加)	32,304	35,432
仕入債務の増減額(は減少)	41,798	135,095
その他	73,132	22,708
小計	278,015	327,765
利息及び配当金の受取額	640	869
利息の支払額	15,722	12,865
補助金の受取額	-	1,952
法人税等の支払額	49,763	87,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,170	230,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	152,610	237,280
定期預金の預入による支出	194,659	288,339
有形固定資産の取得による支出	72,512	171,883
有形固定資産の売却による収入	101,189	7,442
無形固定資産の取得による支出	1,608	-
投資有価証券の取得による支出	1,605	1,754
保険積立金の積立による支出	-	405
保険積立金の解約による収入	7,422	-
その他	1,371	4,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,790	213,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	61,000
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	153,760	209,160
リース債務の返済による支出	53,754	26,786
自己株式の取得による支出	544	109
配当金の支払額	19,992	19,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,948	44,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,430	28,305
現金及び現金同等物の期首残高	31,117	288,547
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 288,547	¹ 260,242

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
(2) 連結子会社の名称

フォービステクノ株式会社
フォービスリンク株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・ 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以降実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	101,476千円	94,684千円
土地	810,053千円	810,053千円
計	911,529千円	904,738千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	659,000千円	720,000千円
1年内返済予定の長期借入金	209,160千円	181,160千円
長期借入金	226,239千円	195,079千円
計	1,094,399千円	1,096,239千円

2 遊休資産として以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	26,316千円	24,550千円
土地	97,898千円	97,843千円
計	124,215千円	122,394千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	659,000千円	720,000千円
差引額	641,000千円	580,000千円

(コミットメントライン契約における財務制限条項)

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
	62,895千円	41,424千円

5 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年9月30日	当連結会計年度 平成27年9月30日
土地	16,800千円	16,800千円
建物及び構築物	6,610千円	6,610千円
機械装置及び運搬具	112千円	2,064千円
計	23,522千円	25,474千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	18,157千円	24,930千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	904千円	249千円
土地	91,438千円	千円
計	92,342千円	249千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,000千円	千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
有形固定資産その他	9千円	7千円
計	2,009千円	7千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県山武郡	土地	51
遊休資産	新潟県南魚沼郡	土地	2
賃貸物件	宮城県仙台市	土地 建物	18,647
合計			18,701

当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額53千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

また、賃貸物件については、老朽化が激しいことから売却の方針が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,647千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県山武郡	土地	51
遊休資産	新潟県南魚沼郡	土地	3
合計			55

当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,548千円	2,871千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前合計	4,548千円	2,871千円
税効果額	1,620千円	700千円
その他有価証券評価差額金	2,927千円	2,170千円
その他の包括利益合計	2,927千円	2,170千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,692	1,607		36,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,607株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,918	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,299	413		36,712

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 413株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	19,918	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,916	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	518,817千円	549,590千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	230,270千円	289,348千円
現金及び現金同等物	288,547千円	260,242千円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従いリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新すること、及び経済情勢や金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施することでリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	518,817	518,817	
(2) 受取手形及び売掛金	759,328	759,328	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	25,705	25,705	
資産計	1,303,852	1,303,852	
(4) 買掛金	180,624	180,624	
(5) 短期借入金	659,000	659,000	
(6) 長期借入金()	435,399	434,119	1,279
負債計	1,275,023	1,273,744	1,279
(7) デリバティブ			

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	549,590	549,590	
(2) 受取手形及び売掛金	775,209	775,209	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	30,330	3,030	
資産計	1,355,130	1,355,130	
(4) 買掛金	315,720	315,720	
(5) 短期借入金	720,000	720,000	
(6) 長期借入金()	376,239	375,091	1,147
負債計	1,411,959	1,410,811	1,147
(7) デリバティブ			

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	518,817
受取手形及び売掛金	759,328
合計	1,278,146

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	549,590
受取手形及び売掛金	775,209
合計	1,324,800

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	659,000					
長期借入金	209,160	139,160	77,097	9,982		
リース債務	32,974	28,892	23,300	15,948	12,291	46,078
合計	901,134	168,052	100,397	25,930	12,291	46,078

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	720,000					
長期借入金	181,160	121,630	62,049	11,400		
リース債務	23,878	24,603	18,051	12,291	12,791	33,286
合計	925,038	146,233	80,100	23,691	12,791	33,286

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	25,705	19,041	6,663
小計	25,705	19,041	6,663
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	25,705	19,041	6,663

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	30,330	20,795	9,535
小計	30,330	20,795	9,535
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	30,330	20,795	9,535

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	214,937	119,237	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	119,237	43,537	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,633千円、当連結会計年度20,290千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	37,392千円	35,152千円
賞与引当金	8,660千円	7,140千円
未払事業税	7,163千円	614千円
減損損失	12,323千円	5,758千円
その他	4,074千円	5,730千円
繰延税金資産小計	69,612千円	54,397千円
評価性引当額	42,547千円	39,819千円
繰延税金資産合計	27,065千円	14,578千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	千円	22,475千円
特別償却準備金	34,163千円	25,906千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	24,830千円	千円
その他有価証券評価差額金	2,375千円	3,076千円
繰延税金負債合計	61,368千円	51,457千円
繰延税金資産純額 又は繰延税金負債純額()	34,303千円	36,879千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	18,560千円	13,244千円
固定負債 繰延税金負債	52,864千円	50,123千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9%	5.5%
税率変更による 期末繰延税金負債の減額修正	0.1%	5.7%
住民税均等割	2.3%	5.3%
評価性引当額	20.2%	2.3%
その他	0.6%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	61.6%	36.7%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変動いたします。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県において賃貸不動産(土地を含む)を、また、神奈川県及び新潟県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

平成26年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は637千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,237千円、減損損失は54千円(特別損失に計上)であります。平成27年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は646千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,198千円、減損損失は55千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	15,522
		期中増減額	200
		期末残高	15,321
	期末時価	13,064	12,873
遊休不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	126,068
		期中増減額	1,853
		期末残高	124,215
	期末時価	130,750	127,186

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減損損失(54千円)及び減価償却費(1,999千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減損損失(55千円)及び減価償却費(1,956千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当該事業グループを基礎とした商品・製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,966,247	640,494	3,606,741		3,606,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,966,247	640,494	3,606,741		3,606,741
セグメント利益又は損失()	219,846	67,619	152,227		152,227
セグメント資産	2,602,328	1,051,528	3,653,856	1,345,835	4,999,692
その他の項目					
減価償却費	126,385	13,069	139,454	13,294	152,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,244		58,244	644	58,889

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,345,835千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,938,317	628,917	3,567,234		3,567,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,938,317	628,917	3,567,234		3,567,234
セグメント利益又は損失()	118,857	48,424	70,432		70,432
セグメント資産	2,341,368	1,343,194	3,684,562	1,484,446	5,169,008
その他の項目					
減価償却費	86,845	12,929	99,774	12,319	112,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,337	263,270	293,607	789	294,397

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,484,449千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	522,688	介護関連事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	485,488	介護関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結損益計算書 計上額
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
減損損失				18,701	18,701

() 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない当社の資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結損益計算書 計上額
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
減損損失				55	55

() 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない当社の資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	768.01円	774.83円
1株当たり当期純利益金額	21.57円	11.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	3,059,529	3,086,353
普通株式に係る純資産額(千円)	3,059,529	3,086,353
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	36,299	36,712
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,983,701	3,983,288

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	85,956	44,682
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,956	44,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,984,368	3,983,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	659,000	720,000	0.593	
1年以内に返済予定の長期借入金	209,160	181,160	1.037	
1年以内に返済予定のリース債務	32,974	23,878	3.671	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,239	195,079	1.043	平成28年10月1日 から 平成30年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,511	101,024	3.643	平成28年10月1日 から 平成34年5月16日
その他有利子負債				
合計	1,253,885	1,221,141		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)していません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,630	62,049	11,400	
リース債務	24,603	18,051	12,291	12,791

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	777,764	1,971,446	2,663,201	3,567,234
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	17,985	11,816	36,963	70,619
四半期(当期)純利益 (千円)	7,069	63,883	20,686	44,682
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.77	16.04	5.19	11.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.77	14.26	10.84	6.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,686	464,606
受取手形	17,700	16,614
売掛金	809,428	762,325
商品及び製品	59,774	45,730
仕掛品	20,917	17,779
原材料	134,327	126,383
前払費用	10,438	9,035
未収入金	1,254	7,233
繰延税金資産	15,848	7,338
その他	10,116	12,423
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,496,243	1,469,220
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 620,597	2, 3 856,251
構築物（純額）	6,406	5,672
機械及び装置（純額）	165,580	139,388
車両運搬具（純額）	5,680	3,291
工具、器具及び備品（純額）	5,272	17,518
土地	2, 3 2,165,142	2, 3 2,157,895
リース資産（純額）	33,694	15,504
有形固定資産合計	3,002,375	3,195,523
無形固定資産		
ソフトウェア	2,034	1,433
施設利用権	144	114
電話加入権	2,551	2,551
リース資産	5,617	4,049
無形固定資産合計	10,348	8,149
投資その他の資産		
投資有価証券	25,705	30,330
関係会社株式	300,000	300,000
差入保証金	11,741	6,792
その他	61,932	54,047
投資その他の資産合計	399,379	391,171
固定資産合計	3,412,103	3,594,843
資産合計	4,908,346	5,064,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,629	422,935
短期借入金	2, 4 868,160	2, 4 901,160
リース債務	18,226	8,540
未払金	98,362	198,747
未払法人税等	53,875	-
未払消費税等	29,380	1,111
未払費用	55,434	54,447
預り金	5,194	5,349
賞与引当金	21,000	16,400
その他	3,017	9,079
流動負債合計	1,442,281	1,617,772
固定負債		
長期借入金	2 226,239	2 195,079
リース債務	22,215	12,066
繰延税金負債	49,485	47,553
役員退職慰労引当金	104,916	108,966
その他	38,609	41,603
固定負債合計	441,466	405,268
負債合計	1,883,747	2,023,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金		
資本準備金	230,000	230,000
資本剰余金合計	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	47,194
特別償却準備金	55,250	48,644
別途積立金	480,000	480,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	69,669	-
繰越利益剰余金	1,766,570	1,810,016
利益剰余金合計	2,409,490	2,423,854
自己株式	15,130	15,240
株主資本合計	3,020,309	3,034,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,288	6,459
評価・換算差額等合計	4,288	6,459
純資産合計	3,024,598	3,041,023
負債純資産合計	4,908,346	5,064,064

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,574,421	3,498,131
売上原価	2,680,907	2,728,321
売上総利益	893,514	769,809
販売費及び一般管理費	² 783,031	² 753,054
営業利益	110,482	16,755
営業外収益		
受取利息	85	91
受取配当金	535	756
その他	58,849	52,558
営業外収益合計	59,470	53,406
営業外費用		
支払利息	10,705	8,414
その他	4,826	4,332
営業外費用合計	15,531	12,746
経常利益	154,422	57,415
特別利益		
固定資産売却益	³ 91,578	³ 249
特別利益合計	91,578	249
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,009	⁴ 7
減損損失	18,701	55
特別損失合計	20,711	62
税引前当期純利益	225,288	57,603
法人税、住民税及び事業税	69,800	17,444
法人税等調整額	62,470	5,876
法人税等合計	132,270	23,320
当期純利益	93,018	34,282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	395,950	230,000	230,000	38,000	64,174	480,000		1,754,224	2,336,398
当期変動額									
剰余金の配当								19,926	19,926
特別償却準備金の 取崩					8,924			8,924	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立							69,669	69,670	
当期純利益								93,018	93,018
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					8,924		69,669	12,346	73,091
当期末残高	395,950	230,000	230,000	38,000	55,250	480,000	69,669	1,766,570	2,409,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,586	2,947,762	1,361	1,361	2,949,124
当期変動額					
剰余金の配当		19,926			19,926
特別償却準備金の 取崩					
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立					
当期純利益		93,018			93,018
自己株式の取得	544	544			544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,927	2,927	2,927
当期変動額合計	544	72,547	2,927	2,927	75,474
当期末残高	15,130	3,020,309	4,288	4,288	3,024,598

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	395,950	230,000	230,000	38,000		55,250	480,000	69,669	1,766,570	2,409,490
当期変動額										
剰余金の配当									19,918	19,918
特別償却準備金の 取崩						6,606			6,606	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩								69,669	69,669	
固定資産圧縮積立金 の積立					47,194				47,194	
当期純利益									34,282	34,282
自己株式の取得										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					47,194	6,606		69,669	43,445	14,363
当期末残高	395,950	230,000	230,000	38,000	47,194	48,644	480,000		1,810,016	2,423,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,130	3,020,309	4,288	4,288	3,024,598
当期変動額					
剰余金の配当		19,918			19,918
特別償却準備金の 取崩					
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金 の積立					
当期純利益		34,282			34,282
自己株式の取得	109	109			109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,170	2,170	2,170
当期変動額合計	109	14,254	2,170	2,170	16,424
当期末残高	15,240	3,034,564	6,459	6,459	3,041,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～50年

機械及び装置 7年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。

5 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債務	182,184千円	174,489千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	101,476千円	94,684千円
土地	810,053千円	810,053千円
計	911,529千円	904,738千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	868,160千円	901,160千円
長期借入金	226,239千円	195,079千円
計	1,094,399千円	1,096,239千円

3 遊休資産として以下のものが含まれております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	26,316千円	24,550千円
土地	97,898千円	97,843千円
計	124,215千円	122,394千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	659,000千円	720,000千円
差引額	641,000千円	580,000千円

(コミットメントライン契約における財務制限条項)

各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期の末日における貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
	62,895千円	41,424千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引(支出分)	550,727千円	893,657千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	248,154千円	253,722千円
賞与引当金繰入額	11,040千円	7,042千円
減価償却費	39,598千円	29,383千円
運賃	97,150千円	80,896千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,042千円	4,050千円
おおよその割合		
販売費	56.7%	55.4%
一般管理費	43.3%	44.6%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具	139千円	249千円
土地	91,438千円	千円
計	91,578千円	249千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	1,982千円	千円
構築物	18千円	千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	9千円	7千円
計	2,009千円	7千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式300,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成27年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式300,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	37,392千円	35,152千円
賞与引当金	7,484千円	5,421千円
未払事業税	6,415千円	千円
減損損失	12,323千円	5,758千円
その他	3,285千円	2,158千円
繰延税金資産小計	66,900千円	48,491千円
評価性引当額	42,547千円	39,819千円
繰延税金資産合計	24,352千円	8,672千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	千円	22,475千円
特別償却準備金	30,784千円	23,335千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	24,830千円	千円
その他有価証券評価差額金	2,375千円	3,076千円
繰延税金負債合計	57,989千円	48,887千円
繰延税金資産純額 又は繰延税金負債純額()	33,637千円	40,214千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%	6.6%
税率変更による 期末繰延税金負債の減額修正	0.1%	6.8%
住民税均等割	1.4%	5.6%
評価性引当金	17.1%	2.5%
その他	0.5%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	58.7%	40.5%

3 税率変更による影響

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変動いたします。なお、当該変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	620,597	260,230		24,576	856,251	839,432
	構築物	6,406			734	5,672	74,642
	機械及び装置	165,580	8,749		34,940	139,388	434,748
	車両運搬具	5,680		0	2,388	3,291	20,535
	工具、器具及び備品	5,272	18,438	7	6,184	17,518	113,749
	土地	2,165,142		7,247 (55)		2,157,895	
	リース資産	33,694	5,748	11,978	11,960	15,504	20,893
	計	3,002,375	293,165	19,232	80,784	3,195,523	1,504,002
無形固定資産	ソフトウェア	2,034			601	1,433	
	施設利用券	144			30	114	
	電話加入権	2,551				2,551	
	リース資産	5,617			1,567	4,049	
	計	10,348			2,199	8,149	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	松庵 英	260,230千円
機械及び装置	エアーコンプレッサー	1,630千円
	ダイヘン溶接機	550千円
	パンチレーザー	6,230千円
	塗装溶接機	339千円
工具器具備品	本社6F空調	789千円
	VC2275	750千円
	GH LED設備	3,040千円
	プロネス	13,857千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	介護用訪問入浴車	4,569千円
	トヨタ カルディナバン	1,369千円
	トヨエース パワーゲート	1,807千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	250	250	250	250
賞与引当金	21,000	16,400	21,000	16,400
役員退職慰労引当金	104,916	4,050		108,966

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社(本店)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に有価証券報告書の確 認書	事業年度 (第58期)	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月18日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月18日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第59期 第1四半期 第59期 第2四半期 第59期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。 平成27年5月15日 関東財務局長に提出。 平成27年8月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)に基づく臨時報告書であ る。		平成26年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月21日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武	川	博	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	下	隆	史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フォームサービス株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本フォームサービス株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月21日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。